

# 中小企業動向 トピックス

## 中小製造業の設備投資は前年度実績比増加 「中小製造業設備投資動向調査（第108回）」結果概要 〔2012年度実績、2013年度当初計画〕

当公庫では、2013年4月に「中小製造業設備投資動向調査（第108回）」を実施しました。

2012年度の国内設備投資額の実績は、2011年度実績比で16.9%増加し、3年連続の増加となりました。ただし、投資額はリーマンショック前の水準を下回っており、まだ力強いものではないと考えられます。

2013年度の国内設備投資計画は、2012年度実績比で7.4%の減少となりましたが、マインド面では持ち直しがみられています。

※本調査は、従業員20～299人の中小製造業56,299社を母集団とし、無作為抽出した30,000社を調査対象として全体額を推計しています。有効回答企業数11,902社、回答率39.7%。

2012年度実績は、前年度実績比増加  
2013年度当初計画は、前年度実績比減少

2012年度の国内設備投資額の実績は、2兆3,046億円と2011年度実績に比べ16.9%増加しました（図表-1）。3年連続の増加となりましたが、投資額は、リーマンショック前の2007年度（2兆5,860億円）の約9割にとどまっています。リーマンショック後の落ち込みの反動や、東日本大震災の復旧・復興需要が含まれていることを考慮すると、中小製造業の設備投資はまだ力強いものではないと考えられます。

2013年度当初計画は、2兆1,344億円となりました。2012年度実績に比べ7.4%の減少となりますが、中小企業の場合は、年度当初計画は少なめの額になる傾向があります。また、2012年度当初計画の設備投資額（1兆8,702億円）と比べると、14.1%の増加となっており、今後の設備投資動向が注目されます。

図表-1 国内設備投資額の

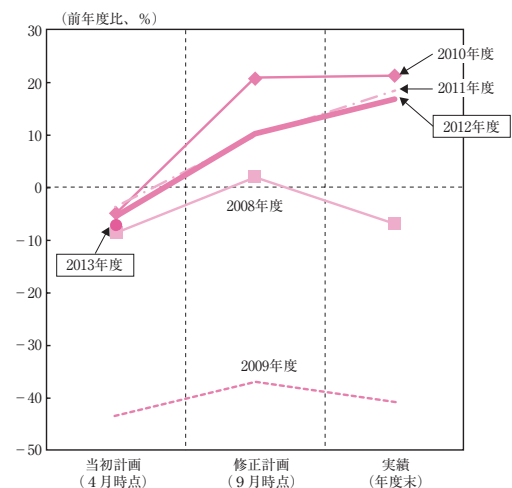
2012年度実績および2013年度当初計画

（単位：億円、%）

		年度計		上半期		下半期	
			前年度比		前年同期比 (前期比)		前年同期比 (前期比)
2012年度	当初計画 (12/4調査)	18,702	-5.2	10,095	4.1 (0.7)	8,607	-14.2 (-14.7)
	修正計画 (12/9調査)	21,744	10.3	10,177	5.0 (1.5)	11,567	15.3 (13.7)
	実績 (13/4調査)	23,046	16.9	10,820	11.6 (7.9)	12,226	21.9 (13.0)
2013年度	当初計画 (13/4調査)	21,344	-7.4	11,646	7.6 (-4.7)	9,698	-20.7 (-16.7)
	2012年度 当初計画比		14.1		15.4		12.7

（参考）各年度中における設備投資増減率

（前年度実績比）の推移



（注）1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。

2 前年度比、前年同期比、前期比は、実績に対する増減率である。特段の断りがない限り、以下同じ。

3 当該年度中に設備購入先、建築業者などに対して支払った（支払予定の）設備代金を尋ねている。特段の断りがない限り、以下同じ。

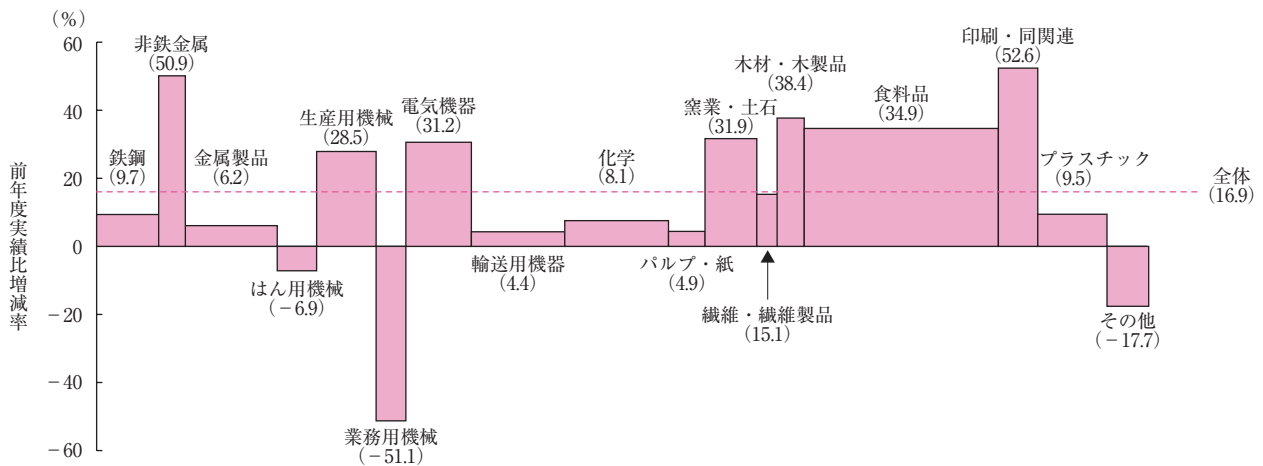
2012年度実績は17業種中14業種で増加  
2013年度当初計画の増加は4業種にとどまる

業種別の設備投資動向をみると、2012年度実績は、17業種中14業種が2011年度実績比で増加しました（図表－2）。増加率が大きい業種は、「印刷・同関連」（前年度実績比+52.6%）、「非鉄金属」（同+50.9%）、「木材・木製品」（同+38.4%）などです。

2013年度当初計画は、「木材・木製品」「鉄鋼」「業務用機械」など4業種が2012年度実績比で増加しています。「木材・木製品」では、東日本大震災からの復旧・復興需要が継続していることに加え、消費税率の引き上げを前に、住宅の駆け込み需要が本格化することへの期待から高い増加率となっています。

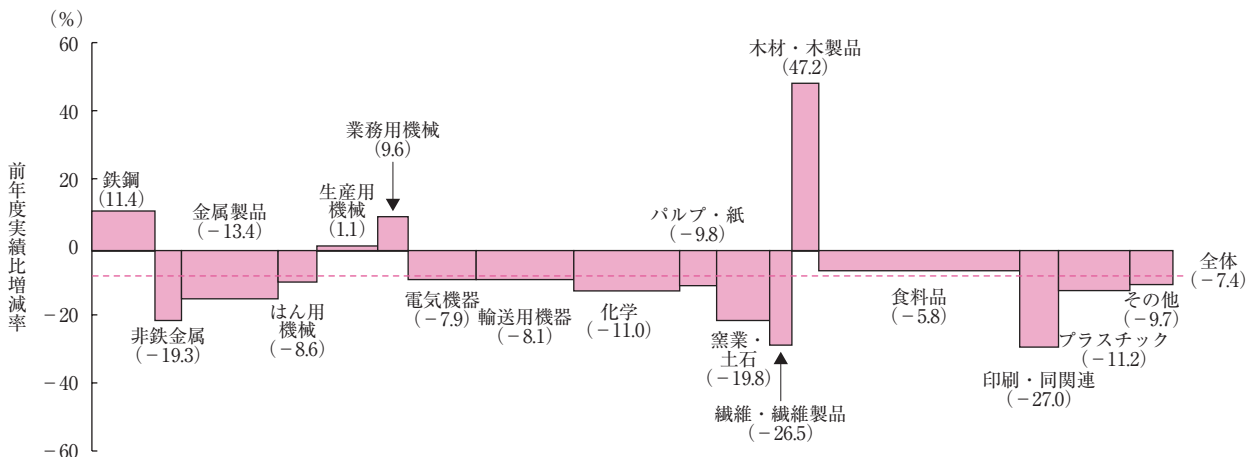
図表－2 業種別設備投資動向

(1) 2012年度実績



(注) 横軸は、2011年度設備投資額実績における業種別構成比。

(2) 2013年度当初計画



(注) 横軸は、2012年度設備投資額実績における業種別構成比。

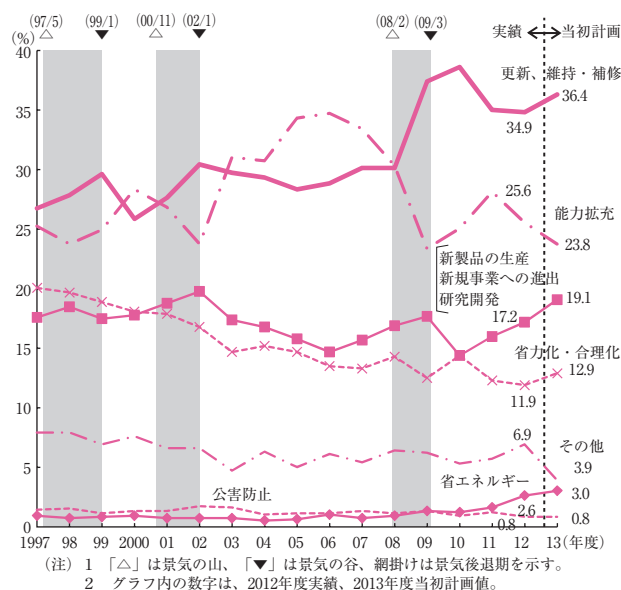
## 投資目的は「更新、維持・補修」が4年連続で最も多い

設備投資の目的別構成比をみると、2012年度実績は、「更新、維持・補修」が34.9%と、前年度実績に比べわずかに低下したものの、4年連続で最も高くなりました（図表-3）。また、2013年度当初計画では36.4%に上昇しています。

2番目に高い「能力拡充」は25.6%と、前年度実績の28.2%から2.6ポイント低下しました。2013年度当初計画においては、23.8%とさらに低下しており、生産能力の拡充に向けた設備投資はまだ力強さに欠けていることがわかります。

一方、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」は、2012年度実績が17.2%と、前年度実績から1.2ポイント上昇し、2013年度当初計画においても上昇が続いています。

図表-3 設備投資の目的別構成比の推移



## 内容別では、「土地」「建物・構築物」の構成比が上昇

投資内容の内訳をみると、2012年度実績は、過半を占める「機械・装置」の構成比が、前年度よりやや低下した一方、「土地」(7.1%)、「建物・構築物」(29.2%)の構成比が上昇したことが特徴としてあげられます。特に「土地」は5年ぶりの上昇であり、東日本大震災からの復旧・復興需要を反映したものと思われます。

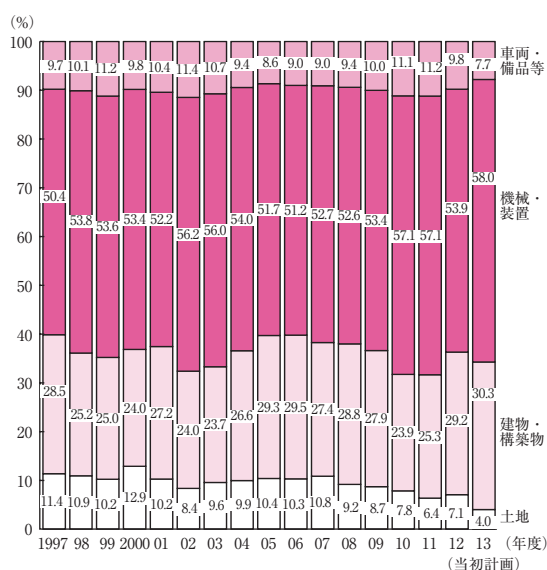
2013年度当初計画では、「機械・装置」の構成比が58.0%と上昇しています。

図表-4 設備投資の内容

(単位: 億円, %)

	2012年度実績			2013年度当初計画			2012年度当初計画比
	実績額	構成比	前年度比	計画額	構成比	前年度比	
土地	1,627	7.1	29.9	857	4.0	-47.3	14.5
建物・構築物	6,738	29.2	35.0	6,462	30.3	-4.1	34.6
機械・装置	12,433	53.9	10.3	12,371	58.0	-0.5	7.2
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,248	9.8	1.9	1,654	7.7	-26.4	2.9
合計	23,046	100.0	16.9	21,344	100.0	-7.4	14.1

(参考) 内容別構成比の推移



## 調達手段は「借入金計」の構成比が4年ぶりに上昇

設備資金の調達別構成比をみると、2012年度実績は、「借入金計」の構成比が52.7%と、前年度実績の52.0%から、0.7ポイント上昇しました（図表－5）。上昇は4年ぶりとなります。

2013年度当初計画においても、「借入金計」の構成比は上昇しており、資金調達手段に変化の兆しがみられます。

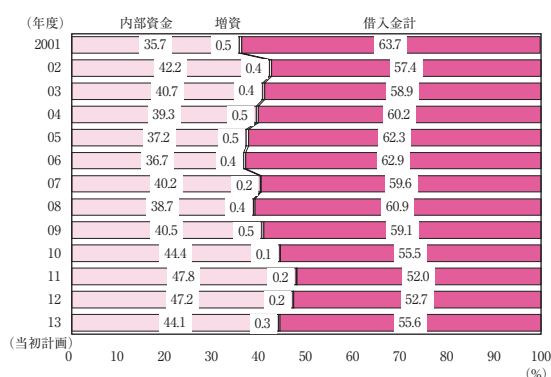
図表－5 設備資金の調達手段別構成比

（単位：億円、%）

	2012年度実績			2013年度当初計画			2012年度当初計画比
	実績額	構成比	前年度比	計画額	構成比	前年度比	
内部資金	10,868	47.2	15.3	9,412	44.1	-13.4	9.2
増資	36	0.2	-20.9	67	0.3	88.2	113.6
借入金計	12,143	52.7	18.4	11,865	55.6	-2.3	18.0
合計	23,046	100.0	16.9	21,344	100.0	-7.4	14.1

（注）借入金計には社債・長期延払手形を含む。

（参考）調達手段別構成比の推移



## 投資マインドは17業種中13業種でプラス

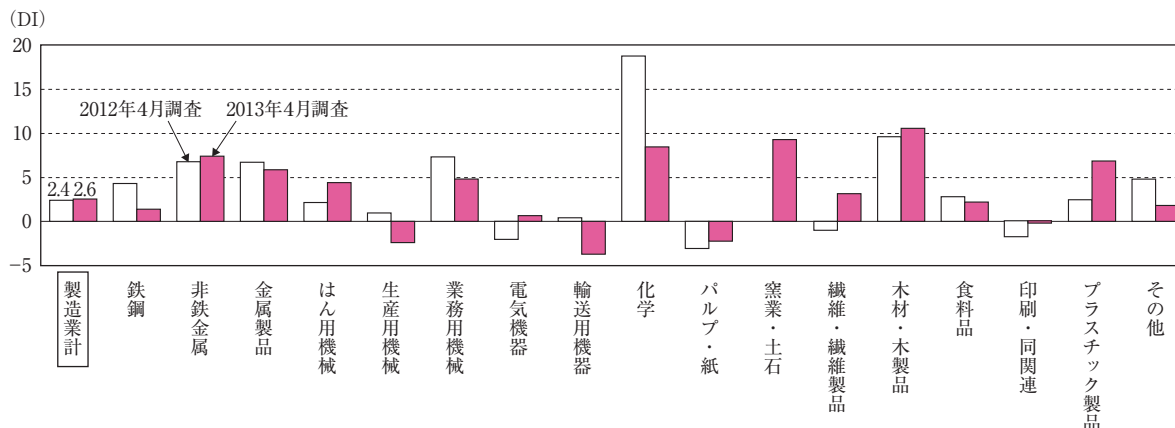
2013年度の「国内設備投資額の増減可能性DI」（「増加する可能性がある企業割合」から「減少する可能性がある企業割合」を差し引いたもの）は2.6となり、2年連続でプラスの水準となりました（図表－6）。

業種別にみると、「木材・木製品」「窯業・土石」など建設関連業種をはじめ、17業種中13業種でDIはプラスの水準となり、多くの業種で設備投資は前向きに考えられていることがうかがえます。

増加する可能性の理由としては、設備の「更新、維持・補修」の必要性をあげる企業が68.7%と圧倒的に高くなっています。また、「新製品・新規事業」（34.8%）、「合理化」（32.1%）等が上昇しました。

マインド面では持ち直しがみられますが、実際に投資が行われていくか、今後も注視していく必要があります。（金子 昌弘）

図表－6 国内設備投資額の増減可能性DI



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ～